

小城市各種団体まちづくりアンケート調査

【 報告書概要版 】

平成 27 年 8 月

佐賀県 小城市

～ 目次 ～

I	調査計画	3
II	回答団体の属性	4
	1. 団体区分別構成比（問 1）	4
III	調査結果	5
	【1】 貴団体について	5
	1. 主な活動地域（問 2）	5
	2. 主な活動内容（問 3）	7
	3. 活動年数（問 4）	9
	4. 会員数（問 5）	10
	【2】 貴団体の活動について	11
	1. 活動に関する困りごと（問 6）	11
	2. 行政に望む支援（問 7）	12
	3. 他団体との連携・協力（問 8）	14
	4. 広報手段（問 9）	15
	【3】 協働の進め方について	17
	1. 協働のまちづくりをすすめる上で何が最も重要か（問 10）	17
	2. 今後小城市が重点的に取り組むべきことは何か（問 11）	19

I. 調査計画

【調査目的】

市内で活動されている各種団体の活動状況等を把握するためアンケート調査を実施し、今後の「協働によるまちづくり」の推進に向けた基礎資料として活用することを目的として実施した。

【調査方法】

郵送及び各団体の会合等に出向き依頼

【調査時期】

平成 27 年（2015 年）4 月中旬～5 月中旬

【調査対象・回収結果】

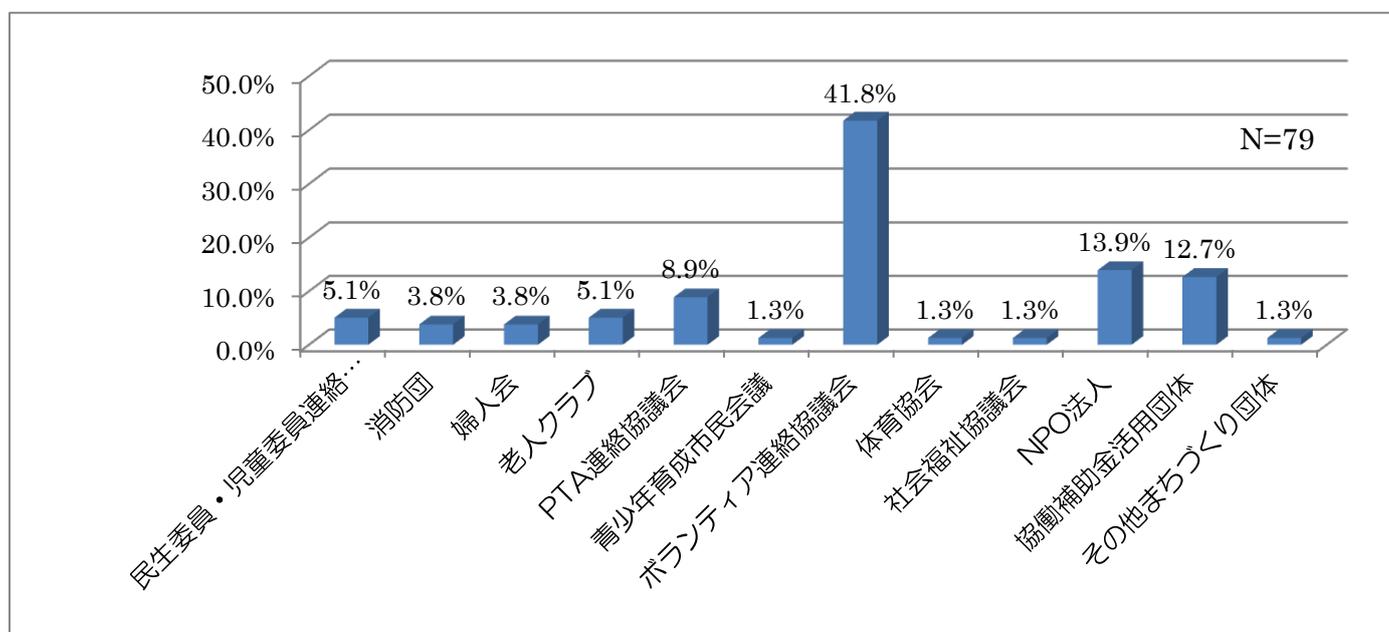
（問 1 回答結果）

調査対象	調査票配布数	有効回収数	有効回収率
民生委員・児童委員連絡協議会	4	4	100%
消防団	12	3	25%
婦人会	4	3	75%
老人クラブ	4	4	100%
校区単位 PTA 連絡協議会	11	7	63.6%
青少年健全育成市民会議	1	1	100%
ボランティア連絡協議会	44	33	75%
体育協会	1	1	100%
社会福祉協議会	1	1	100%
NPO 法人	17	11	64.7%
協働のまちづくり推進事業補助金を活用された団体	12	10	83.3%
まちづくり団体連絡協議会	5	1	20%
計	116	79	68.1%

Ⅱ. 回答団体の属性

1. 団体区分別構成比（問1）

回答した団体は、ボランティア団体が最も多く33団体で41.8%。次いでNPO法人が11団体13.9%、協働補助金活用団体が10団体12.7%となっている。青少年育成市民会議、体育協会、社会福祉協議会については、各1団体となっている。



この報告書は、各団体のアンケート結果をまとめたものであるが、その中でも特に居住地域を対象とした組織である^{ちえん}地縁団体と特定の目的で集まった組織である^{しえん}志縁団体と区分して結果を比較している。

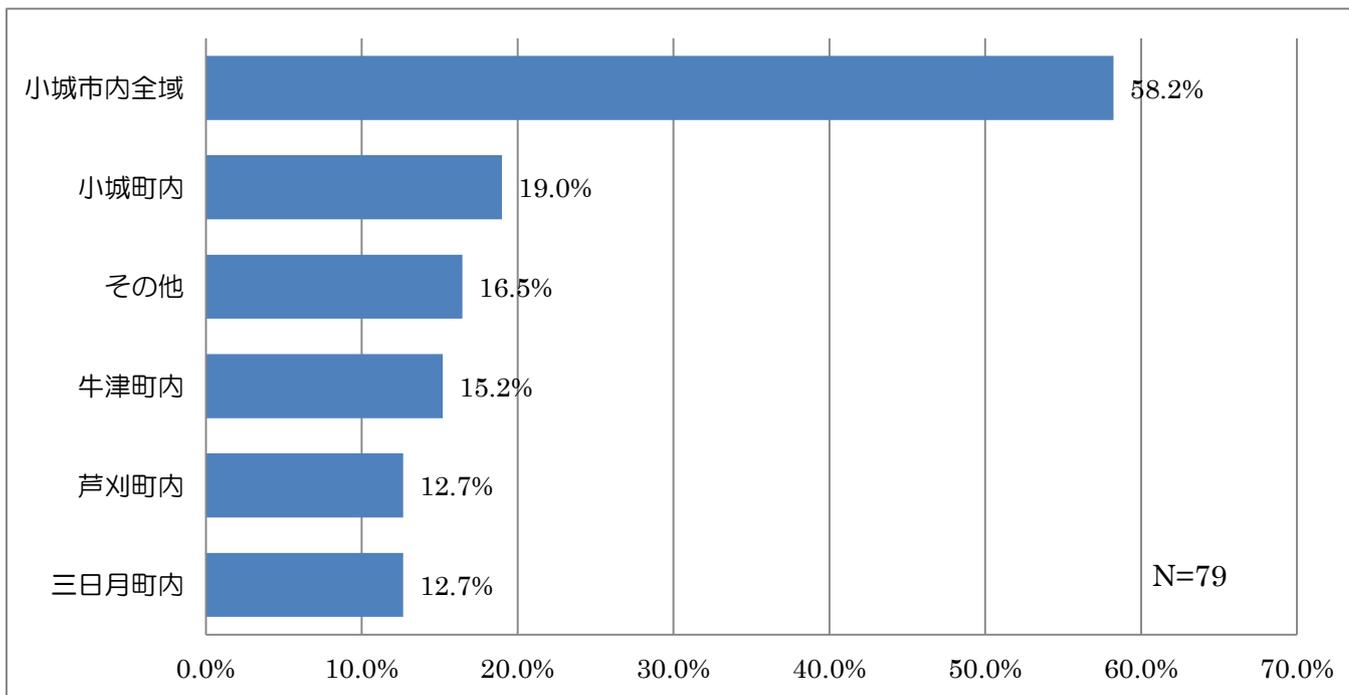
地縁団体として分類したのは、民生委員・児童委員連絡協議会、消防団、婦人会、老人クラブ、PTA連絡協議会、青少年育成市民会議。志縁団体として分類したのは、ボランティア活動団体、体育協会、社会福祉協議会、NPO法人、協働補助金活用団体、その他まちづくり団体である。

Ⅲ. 調査結果

【1】貴団体について

1. 主な活動地域（問2）

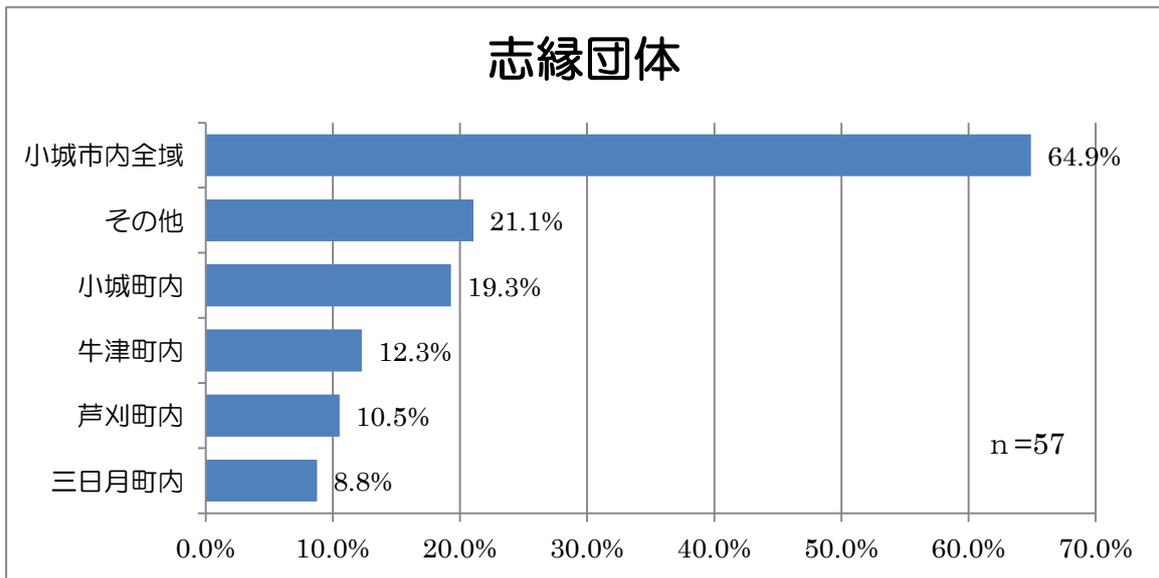
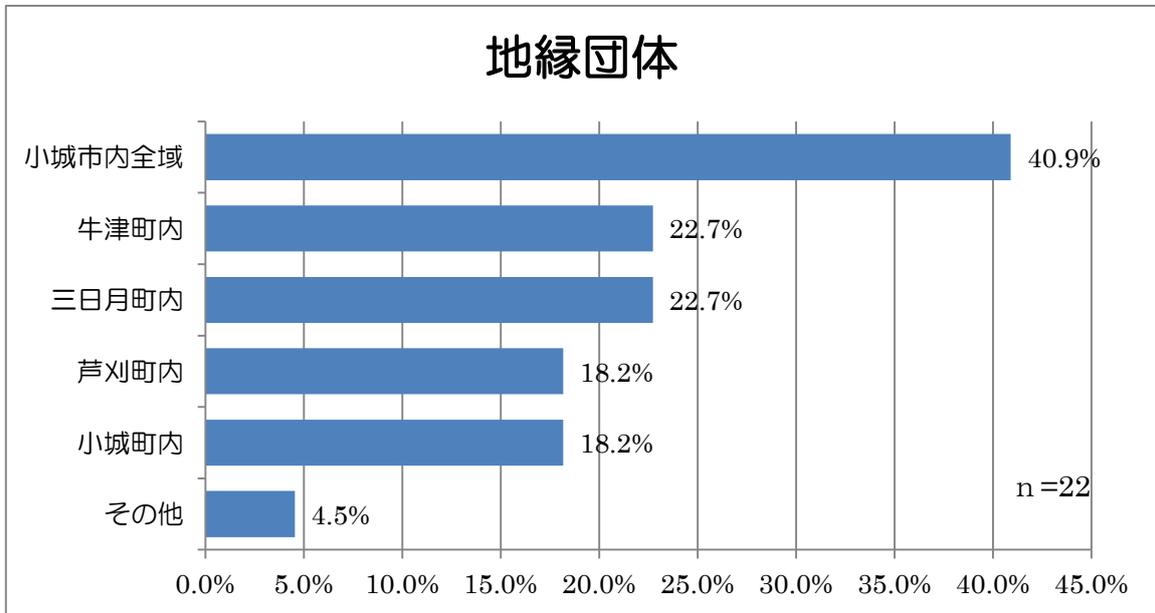
問2. 主な活動地域にあてはまるものすべてに○印をつけてください。（複数回答）



① 小城市内全域 58.2% ② 小城町 19.0% ③ その他 16.5%
④ 牛津町 15.2% ⑤ 芦刈町 12.7% ⑥ 三日月町 12.7% ⑦ 無回答 0%

市内全域を活動範囲とする団体が、58.2%を占めている。

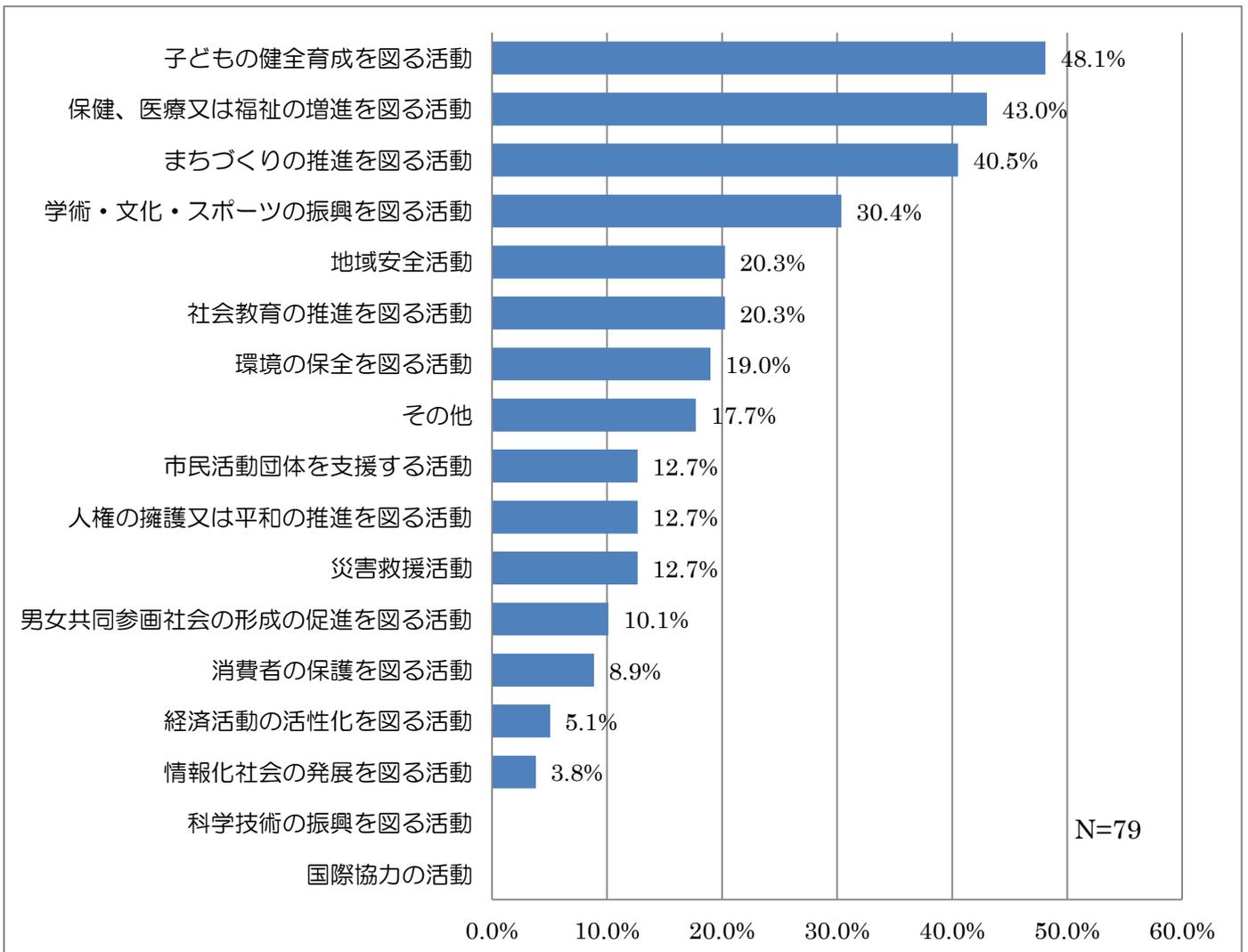
旧町のみを活動地域としている団体は、各町毎にほぼ同数程度活動している。



地縁団体より志縁団体の方が、市内全域を活動地域としている団体が多い。

2. 主な活動内容（問3）

問3. 主な活動内容にあてはまるものすべてに○印をつけてください。（複数回答）

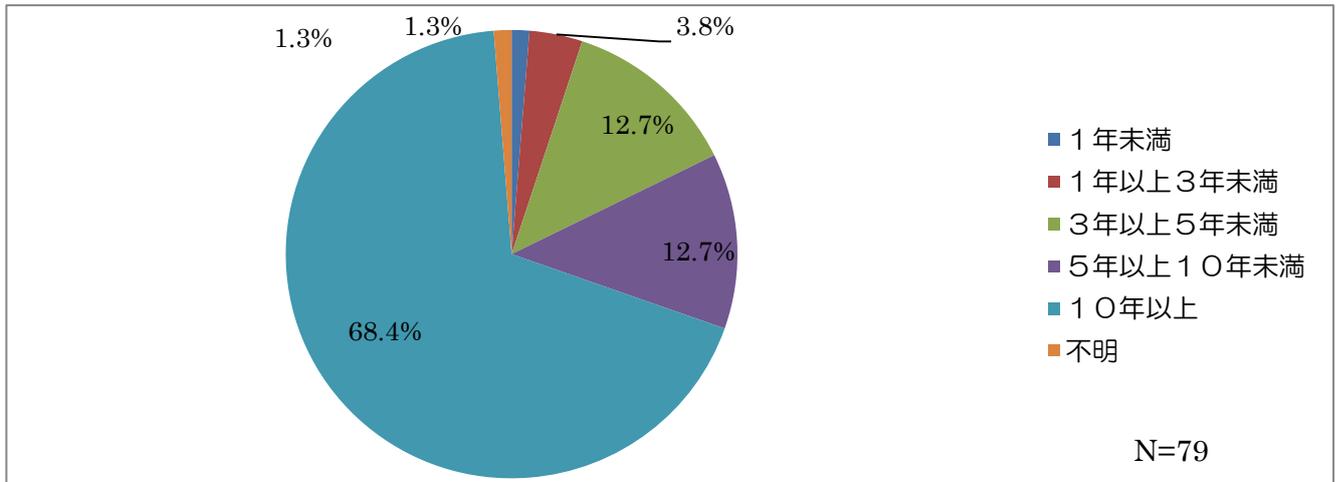


- ① 子どもの健全育成を図る活動 48.1%
(PTA 連絡協議会、ボランティア連絡協議会、NPO 法人、民生委員・児童委員連絡協議会等)
- ② 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 43.0%
(社会福祉協議会、NPO 法人、老人クラブ、ボランティア連絡協議会等)
- ③ まちづくりの推進を図る活動 40.5%
(まちづくり団体、社会福祉協議会、任意団体、NPO 法人、青少年育成市民会議等)
- ④ 学術・文化・スポーツの振興を図る活動 30.4%
(体育協会、協働補助金活用団体、消防団、ボランティア連絡協議会、青少年育成市民会議等)
- ⑤ 社会教育の推進を図る活動 20.3%
(PTA 連絡協議会、青少年育成市民会議等、老人クラブ、婦人会等)
- ⑥ 地域安全活動 20.3%(社会福祉協議会、PTA 連絡協議会、消防団等)
- ⑦ 環境の保全を図る活動 19.0%(老人クラブ、青少年育成市民会議、協働補助金活用団体等)
- ⑧ その他 17.7%(ボランティア連絡協議会、NPO 法人等)
- ⑨ 災害救援活動 12.7%(消防団、社会福祉協議会等)
- ⑩ 市民活動団体を支援する活動 12.7%(NPO 法人等)
- ⑪ 人権擁護又は平和の推進を図る活動 12.7%(ボランティア連絡協議会等)
- ⑫ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 10.1%(協働補助金活用団体等)
- ⑬ 消費者の保護を図る活動 8.9%(婦人会等)
- ⑭ 経済活動の活性化を図る活動 5.1%
- ⑮ 情報化社会の発展を図る活動 3.8%
- ⑯ 科学技術の振興を図る活動 0%
- ⑰ 国際協力の活動 0%

小城市には多岐に渡る分野に属する団体が活動しているが、今回の調査では国際協力、科学技術の振興を図る活動をしている団体はなかった。

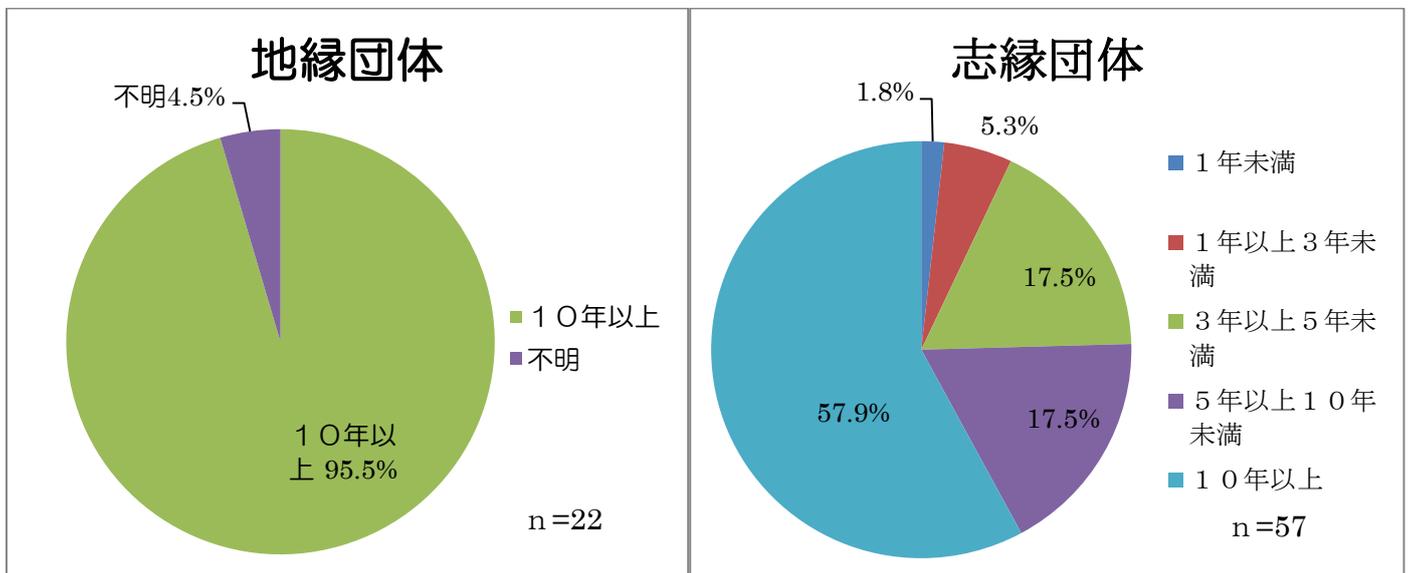
3. 活動年数 (問4)

問4. 貴団体の活動年数にあてはまるものに○印をつけてください。(○は1つ)



- ① 10年以上 68.4% ② 5年以上10年未満 12.7% ③ 3年以上5年未満 12.7%、
 ④ 1年以上3年未満 3.8% ⑤ 1年未満 1.3% ⑥ 不明 1.3%

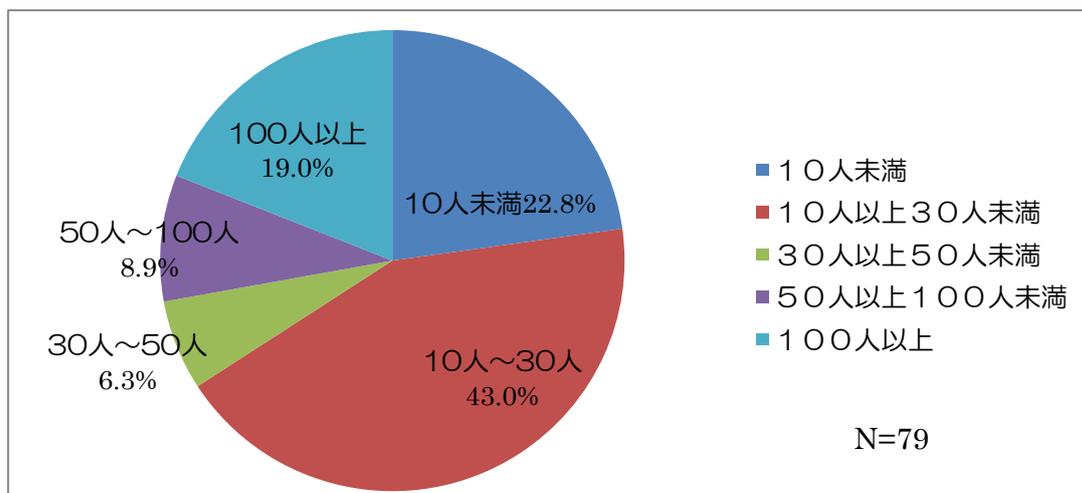
活動年数が「10年以上」の団体が68.4%を占める。続いて、「5年以上10年未満」、「3年以上5年未満」が12.7%を占めている。



地縁団体は設立されて「10年以上」の長きに亘って活動されている団体が殆どであるが、志縁団体は「10年未満」の団体が42.1%と、比較的活動年数が短い。

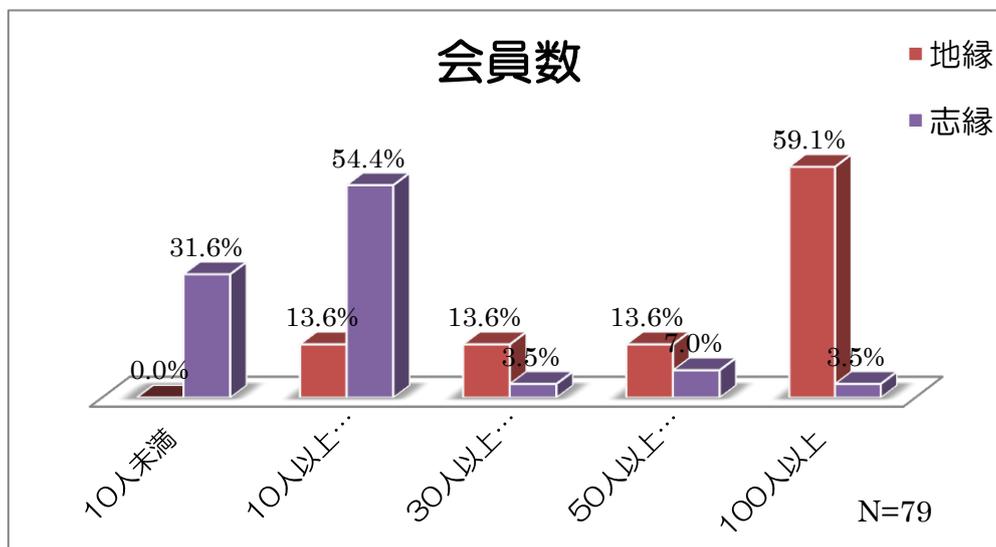
4. 会員数 (問5)

問5. 貴団体の会員数にあてはまるものに○印をつけてください。(○は1つ)



- ①10人以上30人未満 43.0% ②10人未満 22.8% ③100人以上 19.0%
 ④50人以上100人未満 8.9% ⑤30人以上50人未満 6.3%

会員数が「30人未満」の団体が65.8%を占める。その中でも会員数が「10人以上30人未満」の団体が一番多い。

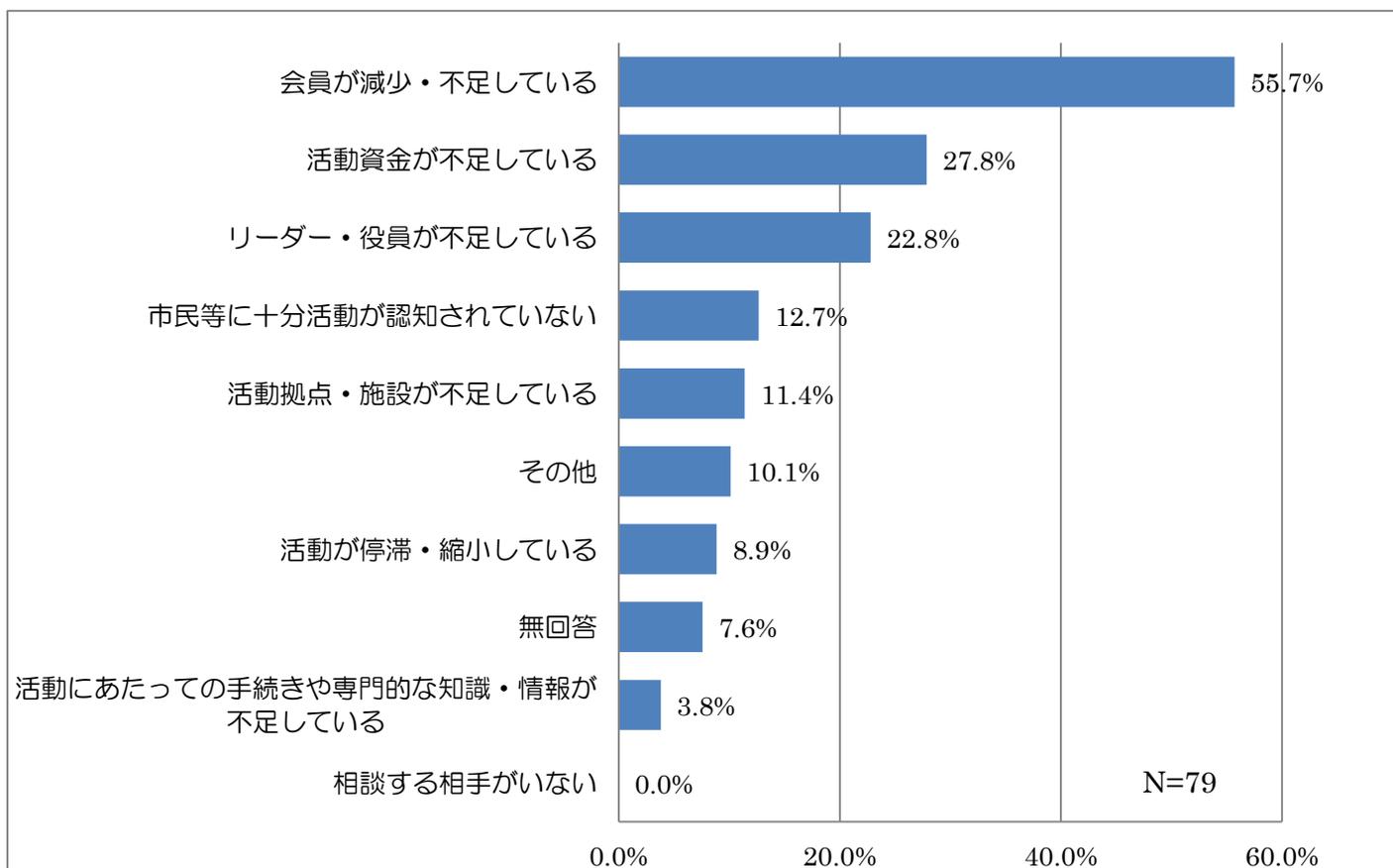


地縁団体と志縁団体では、その会員数の違いが顕著である。地縁団体は会員数が「100人以上」が59.1%と最も多い。しかし、志縁団体は会員数「30人未満」が86.0%と多い。地縁団体は会員数「10人未満」の団体はないが、志縁団体は31.6%が「10人未満」の団体である。

【2】貴団体の活動について

1. 活動に関する困りごと（問6）

問6. 貴団体の活動に関し、現在どのようなことに困っていますか。（○は2つ以内）

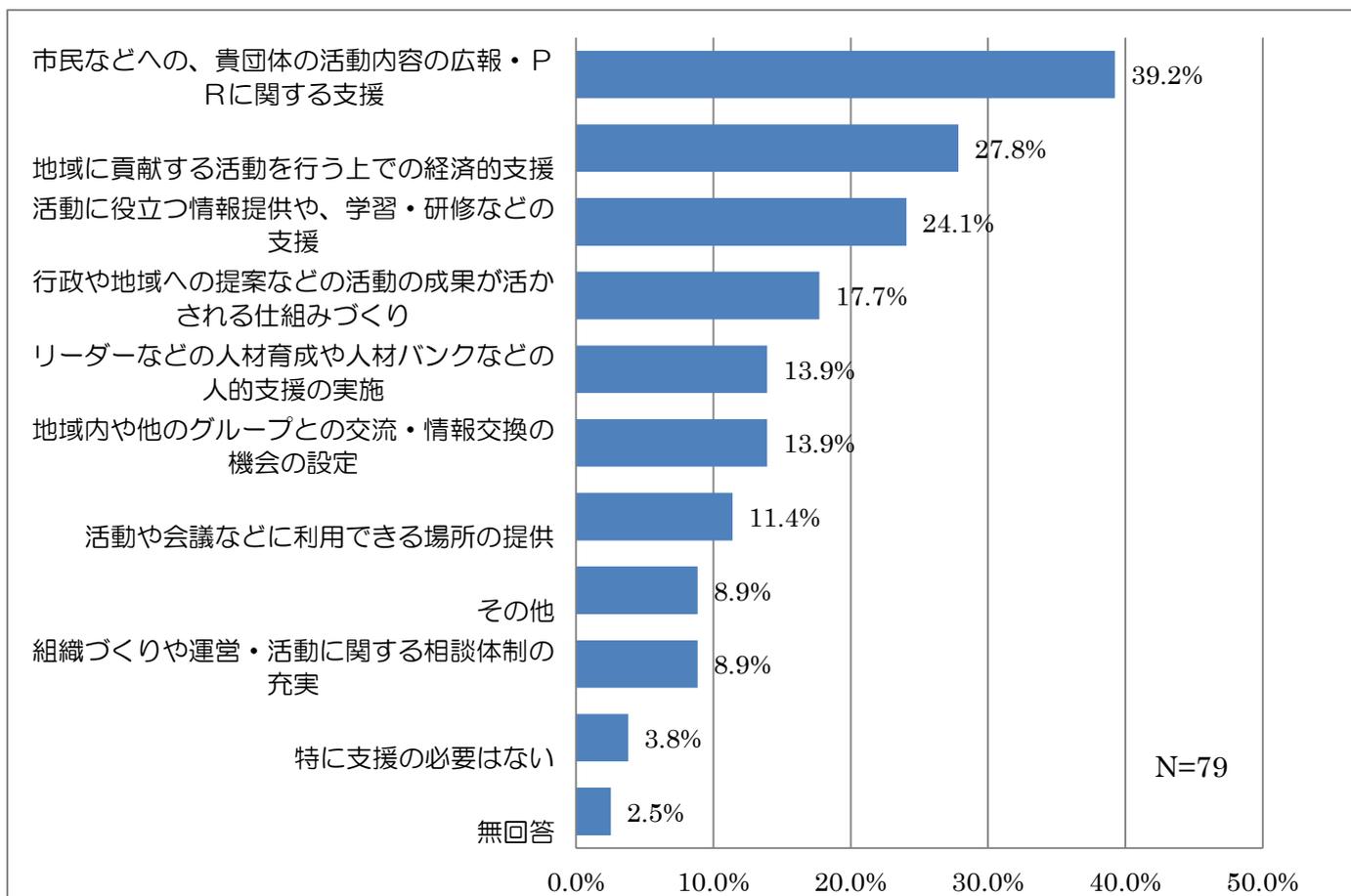


- ① 会員が減少・不足している 55.7%（消防団、婦人会、青少年育成市民会議、ボランティア団体等）
- ② 活動資金が不足している 27.8%（活動資金の不足を挙げたのは、補助金活用団体、ボランティア団体等）
- ③ リーダー・役員が不足している 22.8%（青少年育成市民会議、老人会、PTA 連絡協議会等）
- ④ 市民等に十分活動が認知されていない 12.7%
- ⑤ 活動拠点・施設が不足している 11.4%
- ⑥ その他 10.1%
- ⑦ 活動が停滞・縮小している 8.9%
- ⑧ 無回答 7.6%
- ⑨ 活動にあたっての手続きや専門的な知識・情報が不足している 3.8%
- ⑩ 相談する相手がいない 0.0%

「会員が減少・不足している」が最も多く 55.7%、「活動資金が不足している」が 27.8%、「リーダーが不足している」が 22.8%と続いている。

2. 行政に望む支援（問7）

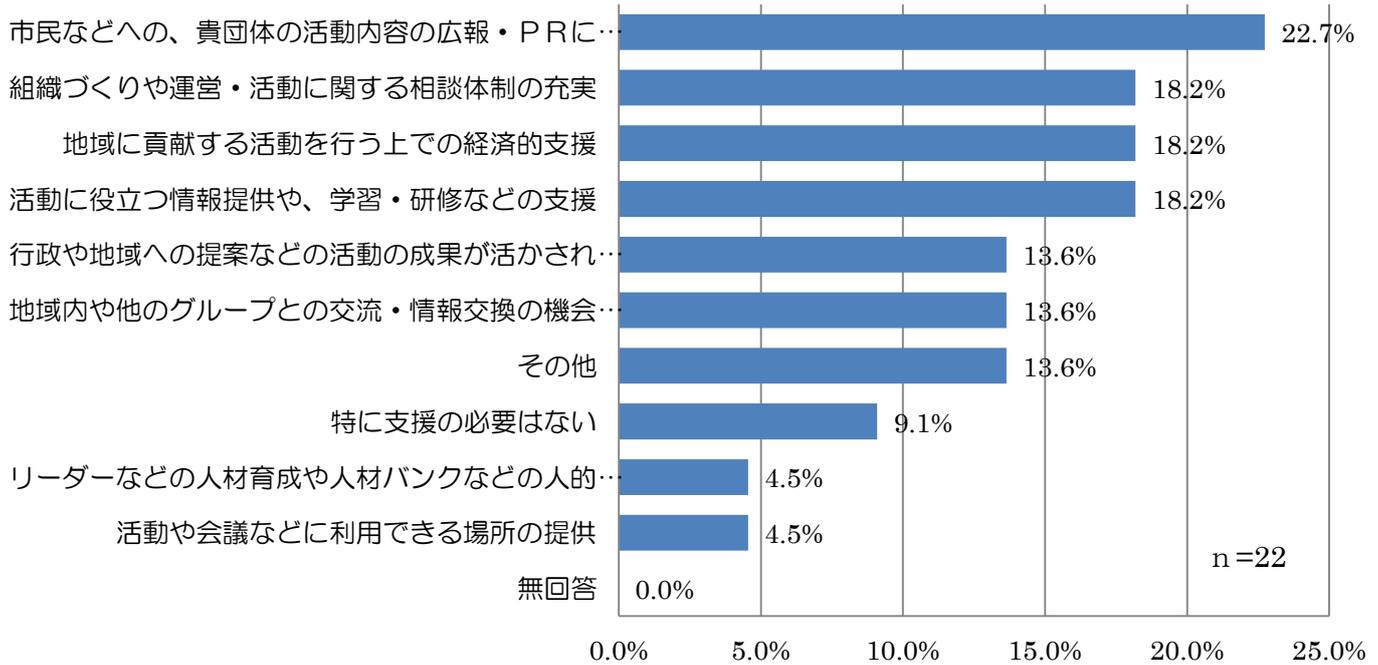
問7. 貴団体の活動を充実する上で、行政にどのような支援を望みますか。（〇は2つ以内）



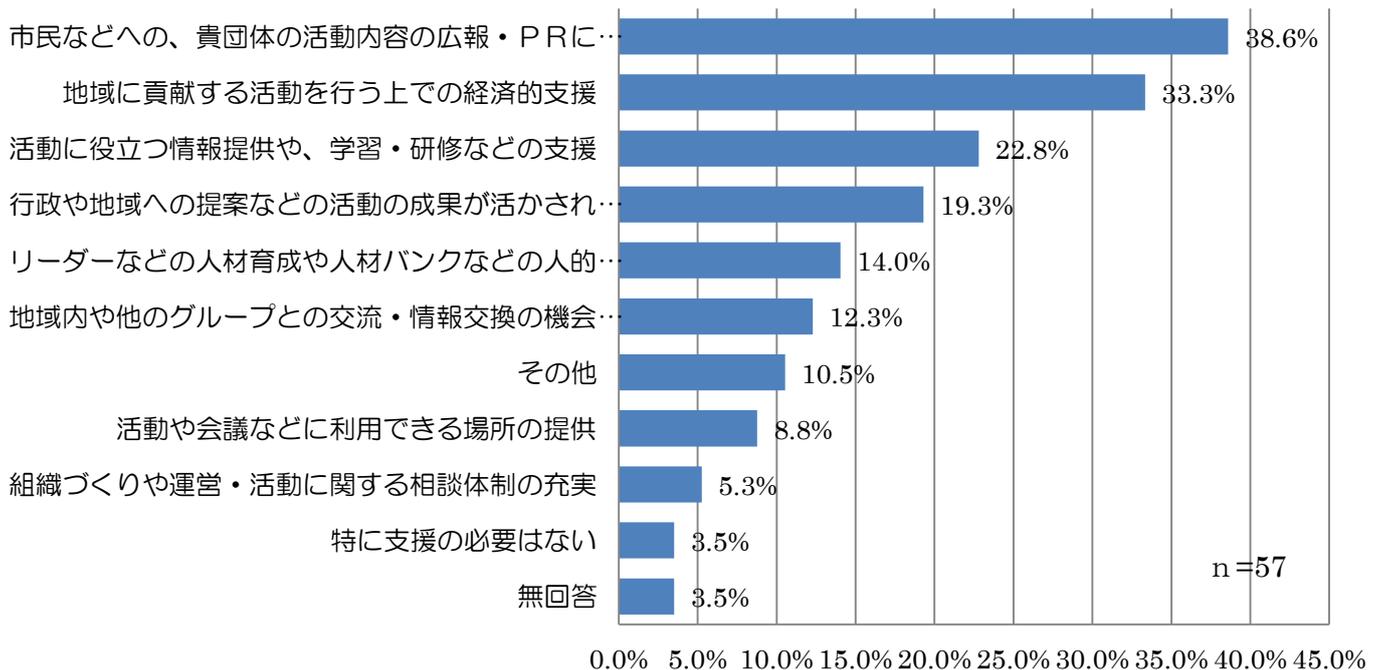
- ① 市民などへの、貴団体の活動内容の広報・PRに関する支援 39.2%
- ② 地域に貢献する活動を行う上での経済的支援 27.8%
- ③ 活動に役立つ情報提供や、学習・研修などの支援 24.1%
- ④ 行政や地域への提案などの活動の成果が活かされる仕組みづくり 17.7%
- ⑤ リーダーなどの人材育成や人材バンクなどの人的支援 13.9%
- ⑥ 地域内や他グループとの交流・情報交換の機会の設定 13.9%
- ⑦ 活動や会議などに利用できる場所の提供 11.4%、
- ⑧ その他 8.9%、
- ⑨ 組織づくりや運営・活動に関する相談体制の充実 8.9%、
- ⑩ 支援の必要はない 3.8%
- ⑪ 無回答 2.5%

「広報・PRに関する支援」が最も多く39.2%、「経済的支援」が27.8%、「情報提供や、学習・研修などの支援」24.1%、「活動の成果が活かされる仕組みづくり」17.7%と続いている。

地縁団体



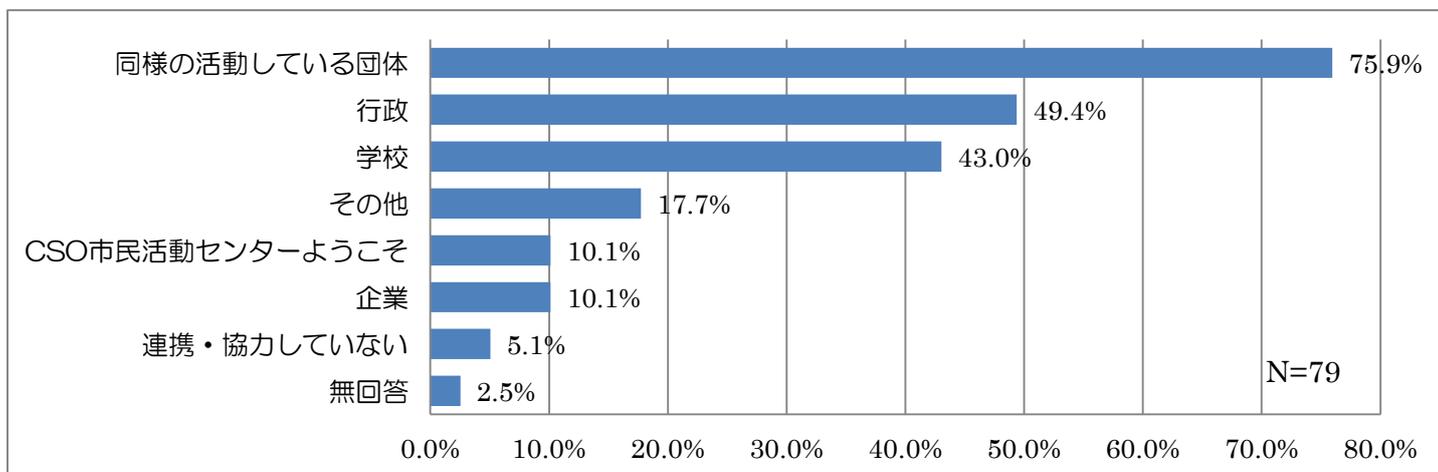
志縁団体



地縁団体、志縁団体共に「活動内容の広報・PRに関する支援」が最も多い。
志縁団体に比べて地縁団体の方が、「相談体制の充実」を望む割合が高い。

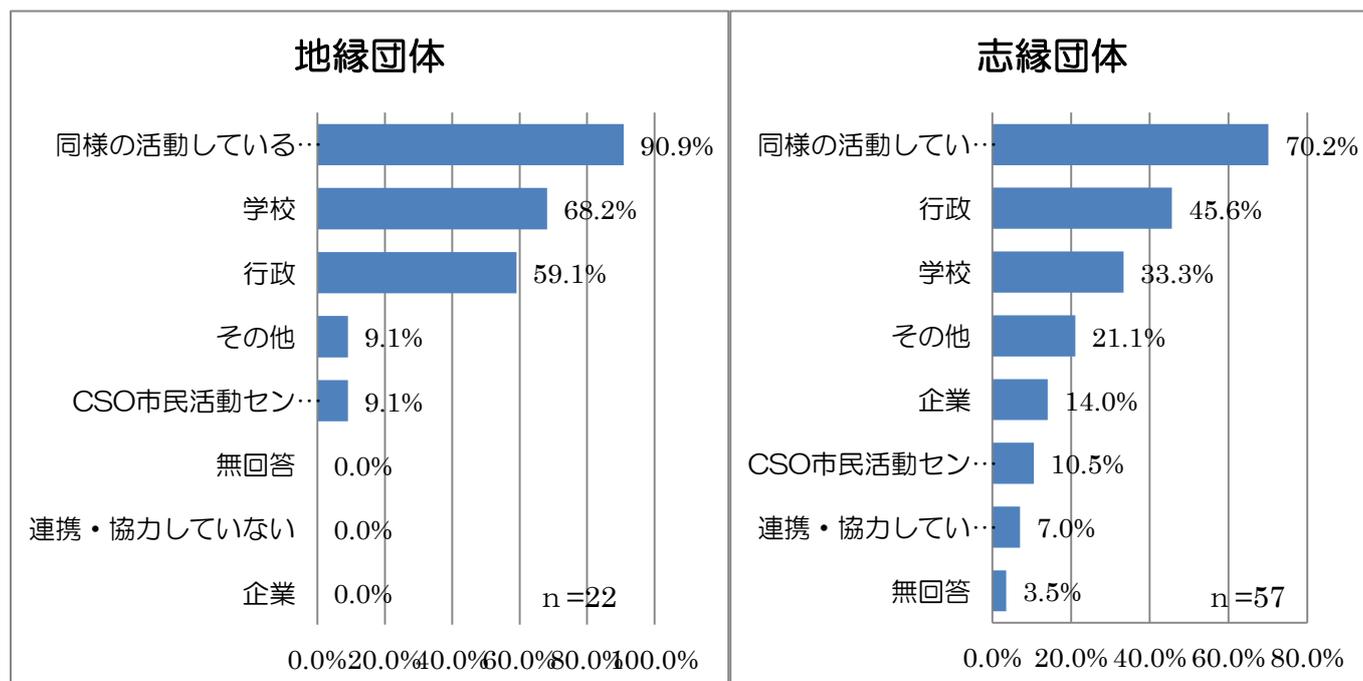
3. 他団体との連携・協力（問8）

問8. 貴団体は、他の団体との連携や協力をして活動することがありますか。
 あてはまるものすべてに、○をつけて下さい。（複数回答）



- ① 同様の活動している団体 75.9% ②行政 49.4% ③学校 43.0% ④その他 17.7%
 ⑤CSO市民活動センター 10.1% ⑥企業 10.1% ⑦連携・協力していない 5.1%
 ⑧ 回答 2.5%

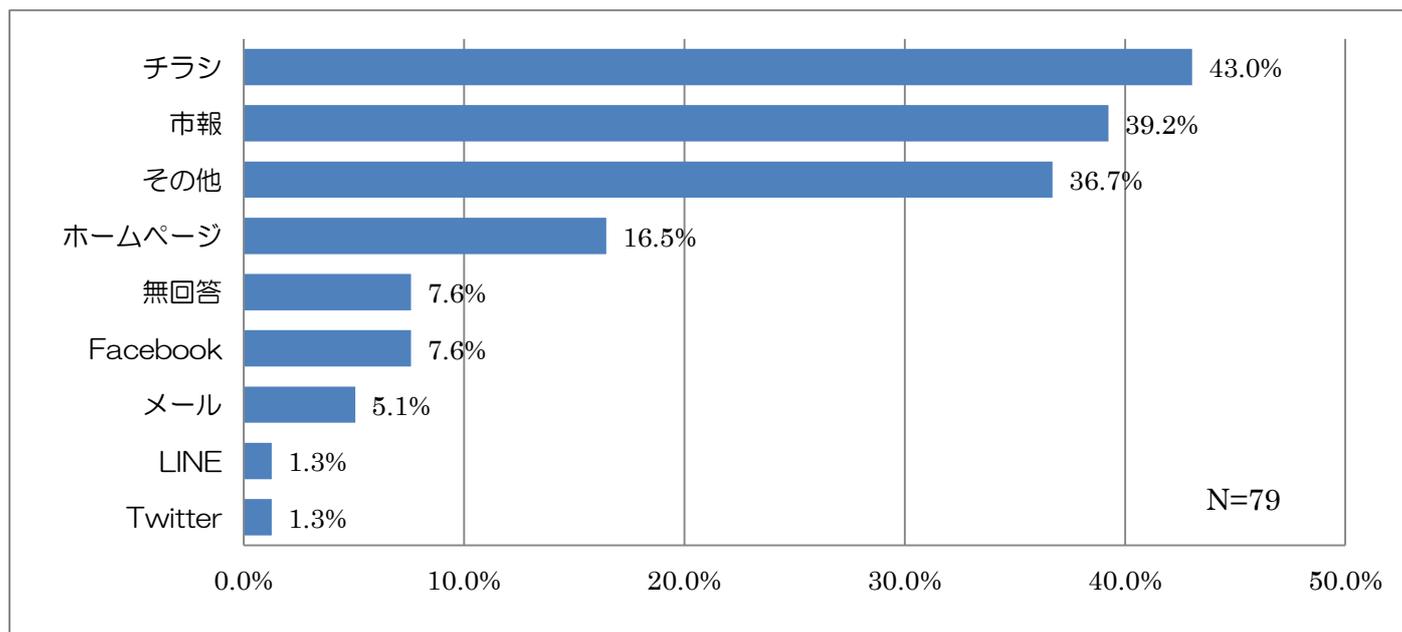
「同様の活動をしている団体」が最も多く75.9%、続いて「行政」、「学校」の順となっている。
 「連携・協力していない」と回答した団体は5.1%（4団体）あった。



地縁団体、志縁団体共に連携・協力先として「同様の活動をしている団体」、「学校」、「行政」が揚げられている。地縁団体にはない志縁団体の連携先として「企業」をあげられている。

4. 広報手段（問9）

問9. 貴団体の活動や案内をどのような方法で広報していますか。（複数回答）

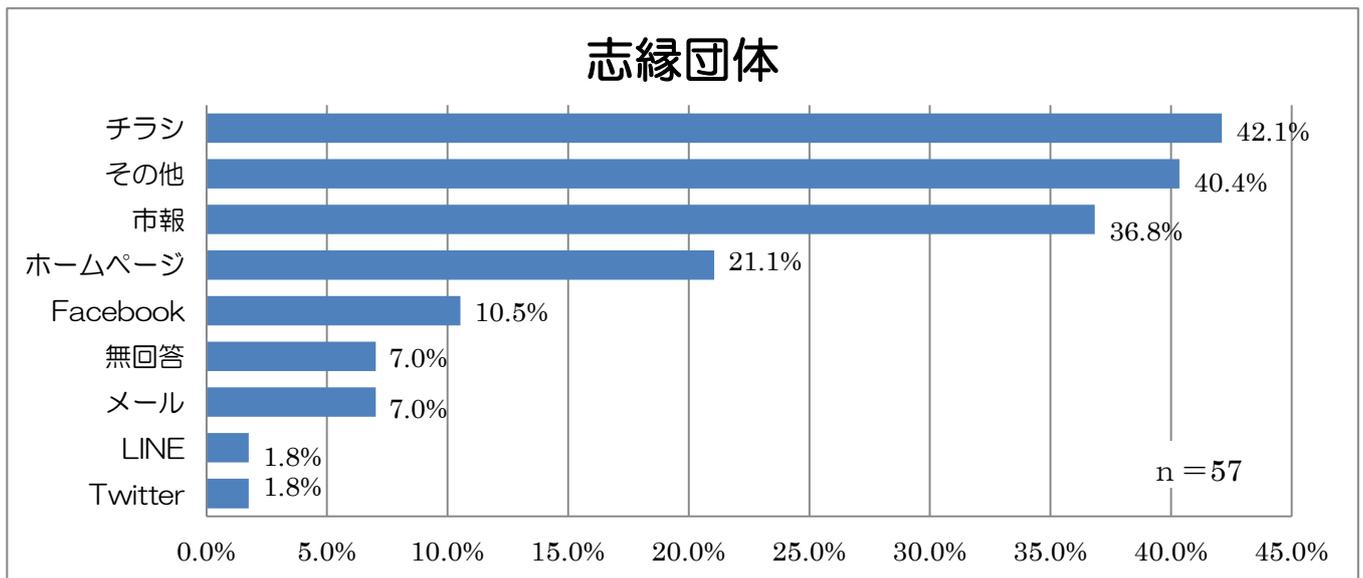
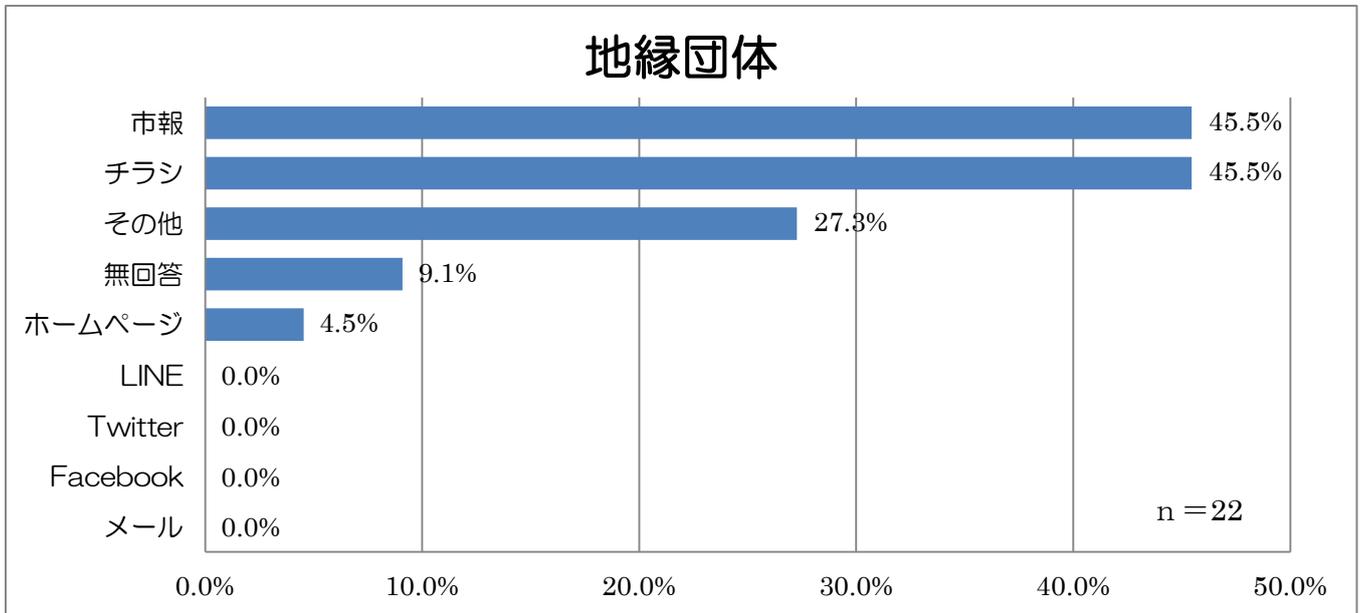


①チラシ 43.0% ②市報 39.2% ③その他 36.7% ④ホームページ 16.5%
⑤無回答 7.6% ⑥facebook 7.6% ⑦メール 5.1% ⑧LINE 1.3% ⑨Twitter 1.3%

その他の回答

- ・「会報・機関誌」
- ・「ロコミ」
- ・「テレビ・ラジオ」
- ・「広報していない」

多様化する伝達手段のうち、双方向性の SNS を活用している団体は少ない。殆どが「チラシ」、「市報」を広報の手段としている。

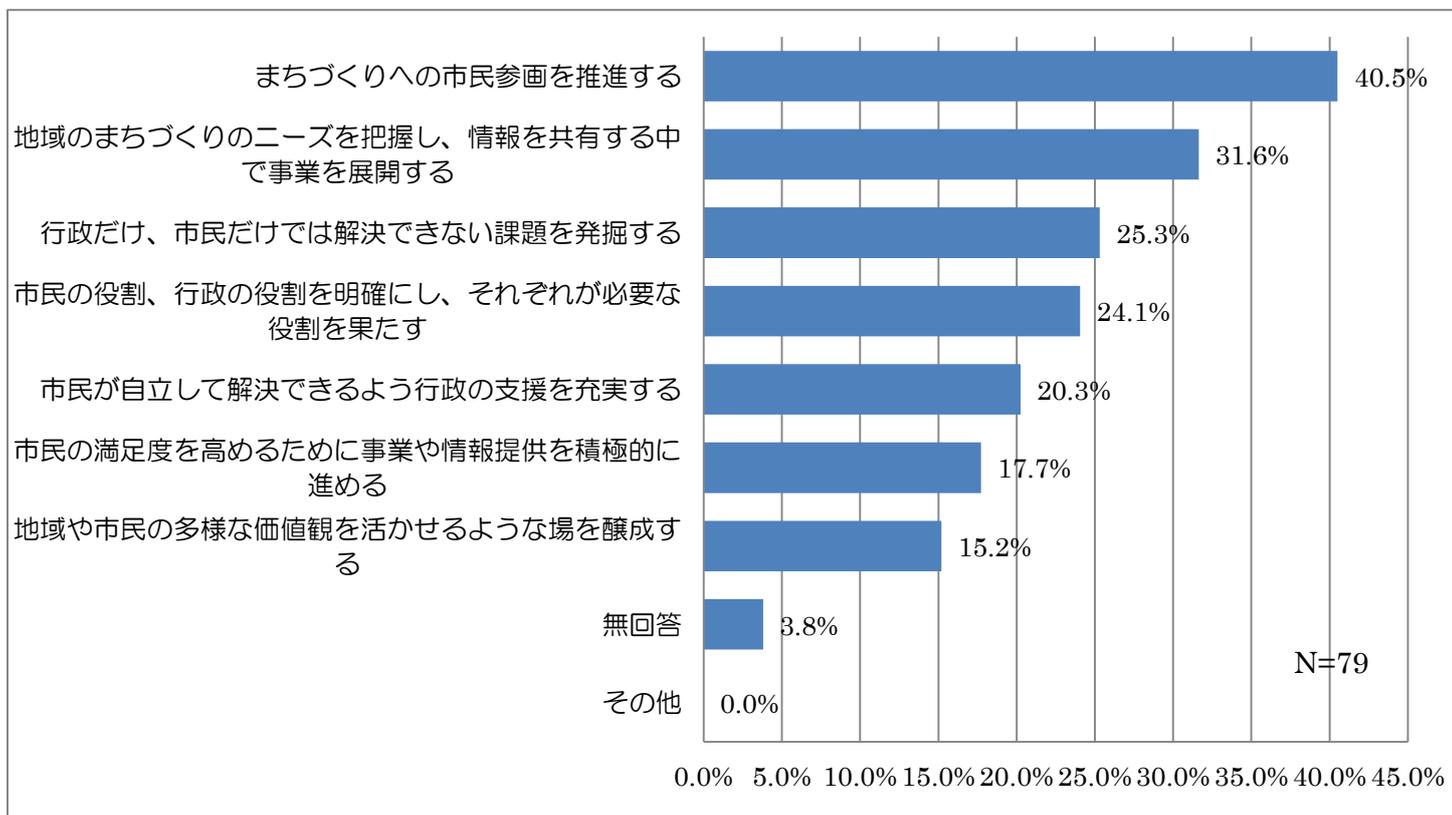


地縁団体と志縁団体共に広報手段として、「チラシ」・「市報」を活用されている。
 地縁団体では不特定多数向けの情報伝達である SNS（facebook、twitter、line 等）を活用している団体はないが、志縁団体では活用されている団体がある。

【3】協働の進め方について

1. 協働のまちづくりをすすめる上で何が最も重要か。（問 10）

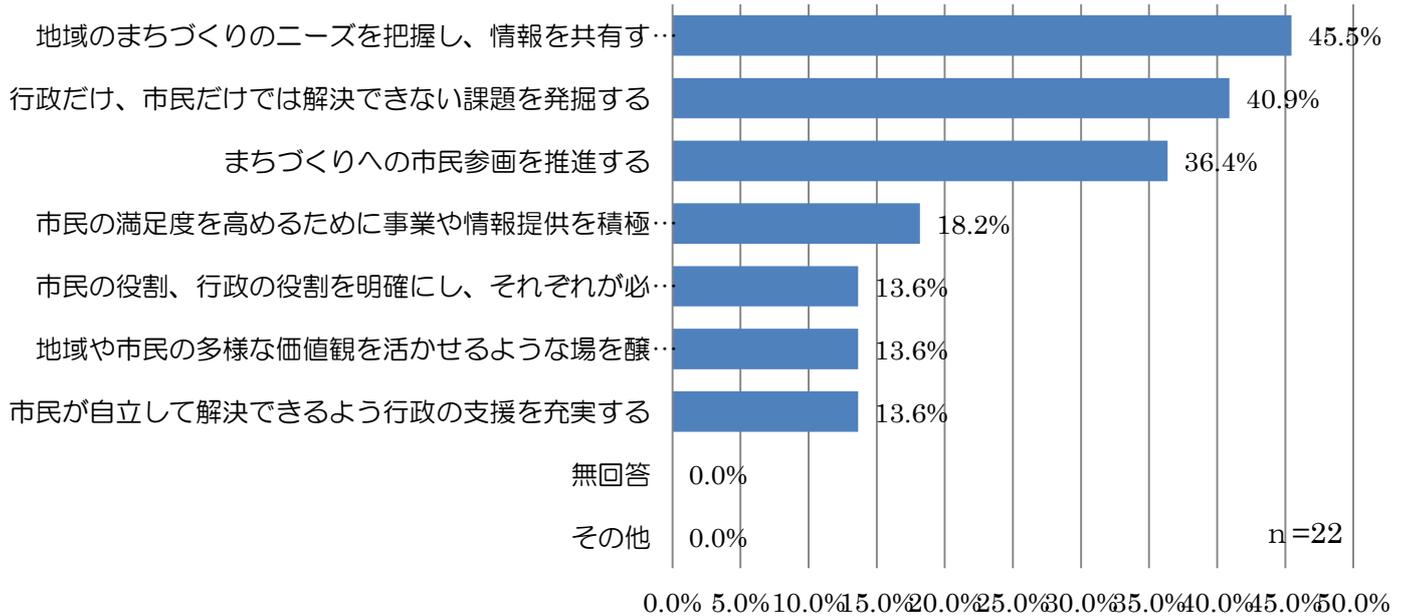
問 10. 市民と行政が協働してまちづくりをすすめる上で、何が最も重要とお考えですか。
(〇は2つ以内)



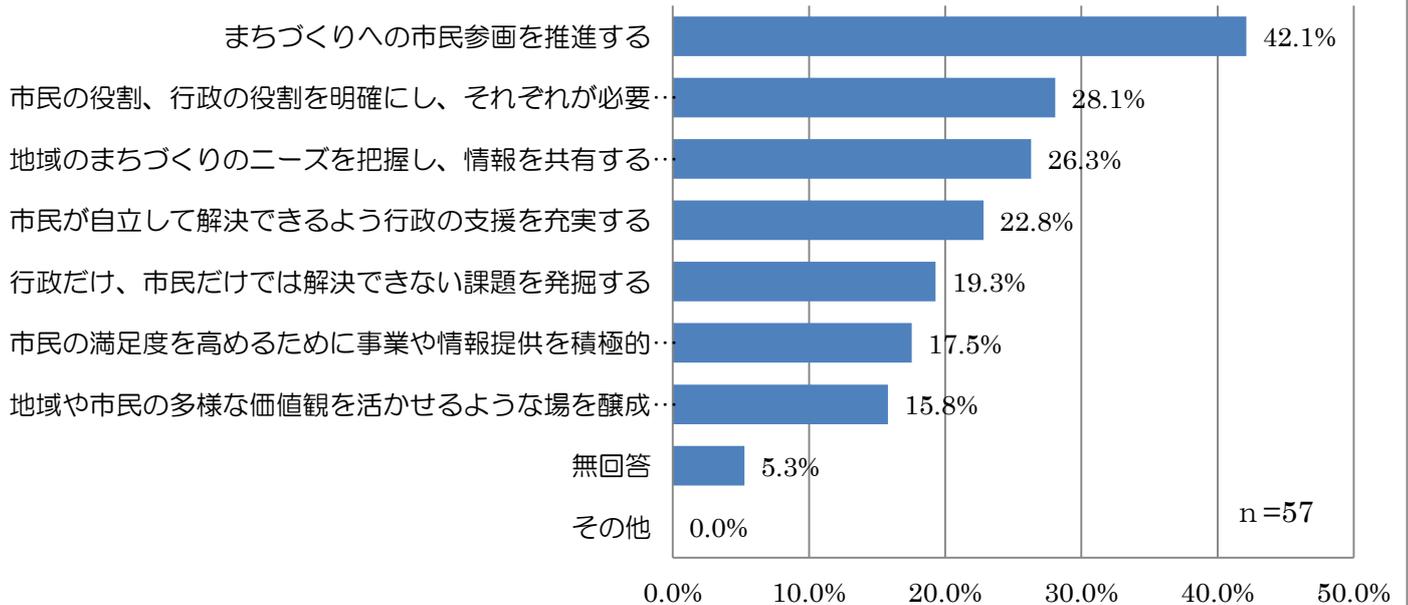
- ② まちづくりへの市民参画を推進する 40.5%
- ② 地域のまちづくりのニーズを把握し、情報共有する中で事業展開する 31.6%
- ③ 行政だけ、市民だけでは解決できない課題を発掘する 25.3%
- ④ 市民の役割、行政の役割を明確にし、それぞれがその役割を果たす 24.1%
- ⑤ 市民が自立して課題解決できるよう行政の支援を充実する 20.3%
- ⑥ 市民の満足度を高めるために事業や情報提供を積極的に進める 17.7%
- ⑦ 地域や市民の多様な価値観を活かせるような場の醸成する 15.2%
- ⑧ 無回答 3.8%
- ⑨ その他 0.0%

「まちづくりへの市民参画を推進する」が重要と考える団体が40.5%と最も多い。次いで「地域のまちづくりのニーズを把握し、情報を共有する中で事業展開する」ことも必要であるとする団体が多い。

地縁団体



志縁団体



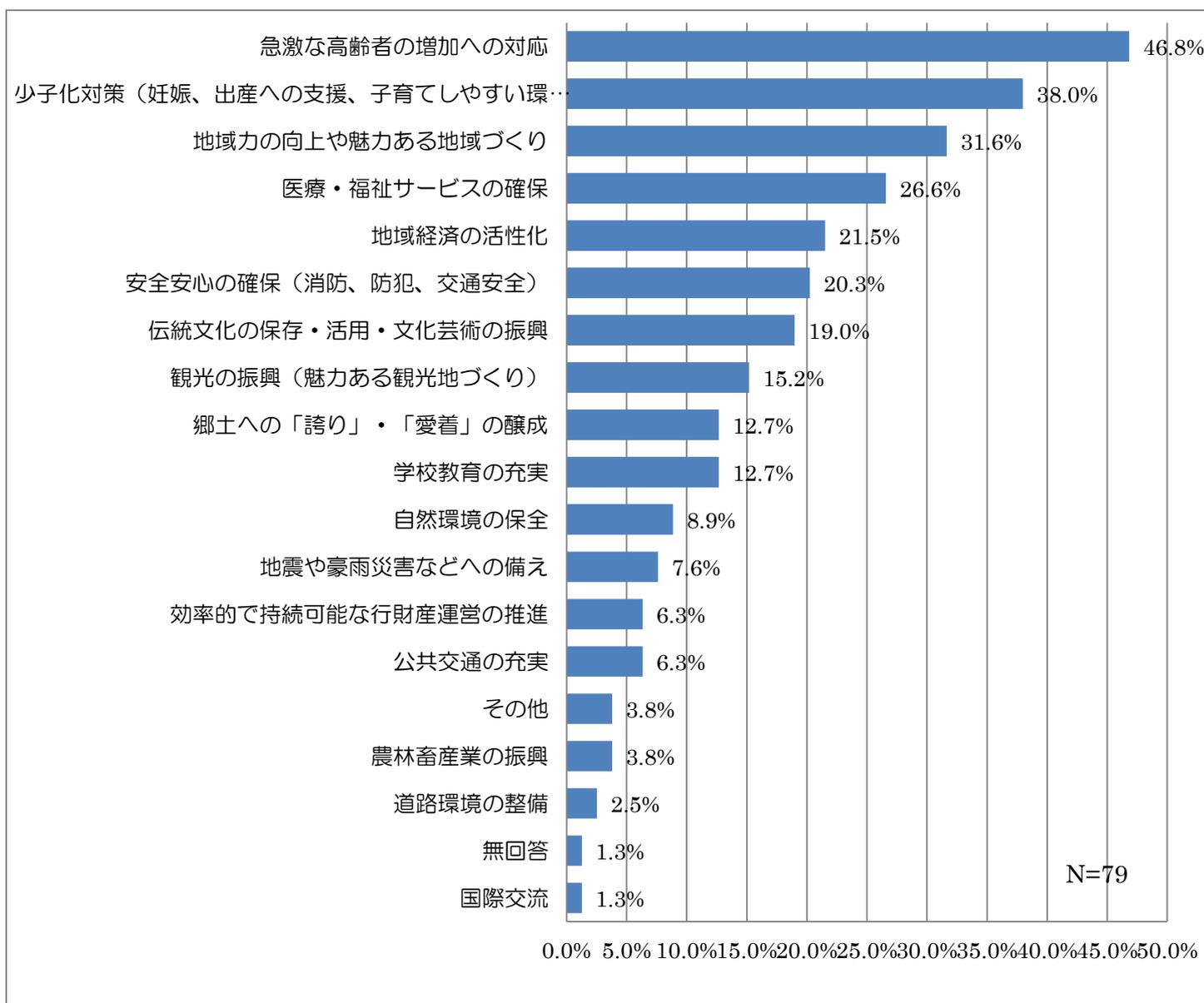
志縁団体では、「まちづくりへの市民参画を推進する」が最も多く 42.1%と突出している。

地縁団体に比べて志縁団体の方が、「市民の役割、行政の役割を明確にしてその役割を果たす」ことが重要であると考えられる割合が高い。

2. 今後小城市が重点的に取り組むべきことは何か。（問 11）

問 11. 今後、小城市がどのようなことに重点的に取り組むべきだとお考えですか。

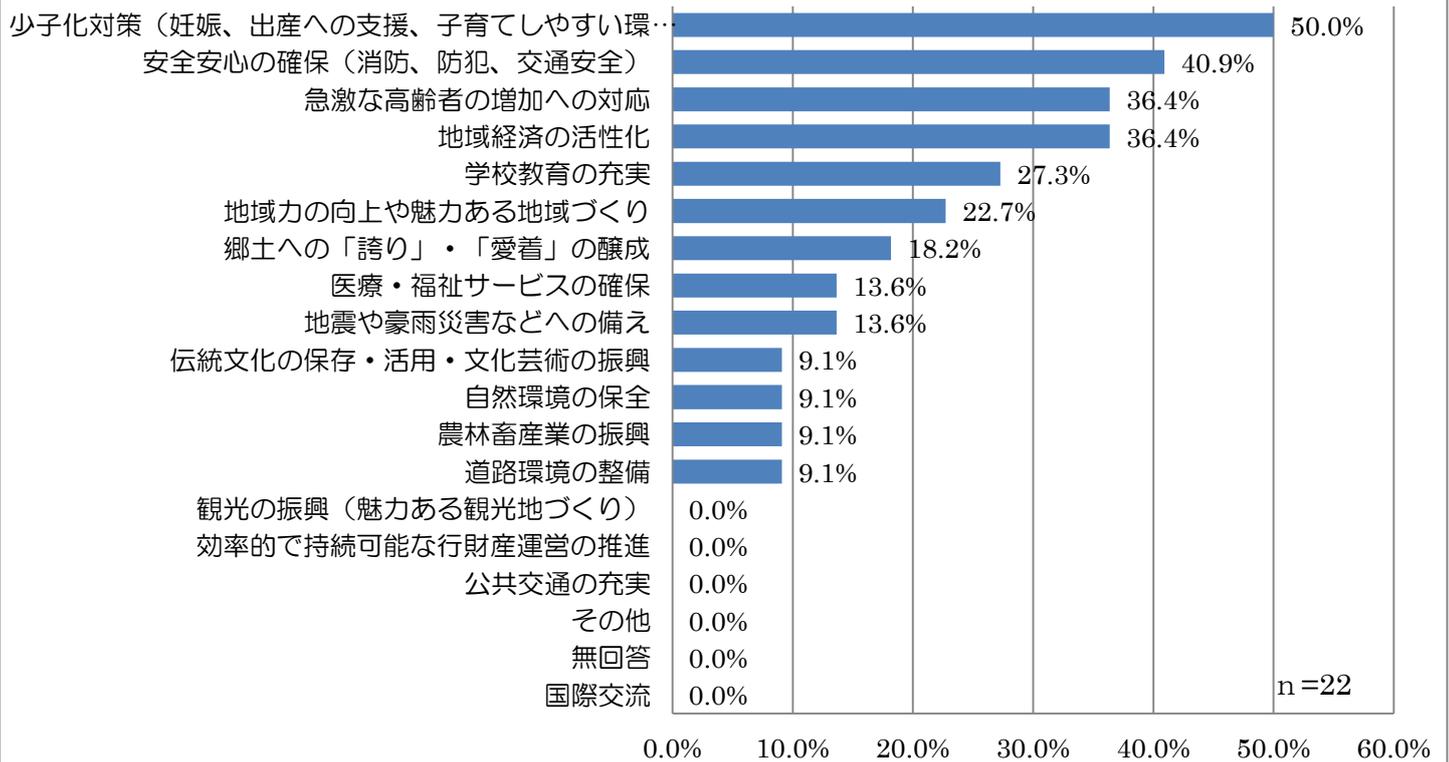
（〇は3つ以内）



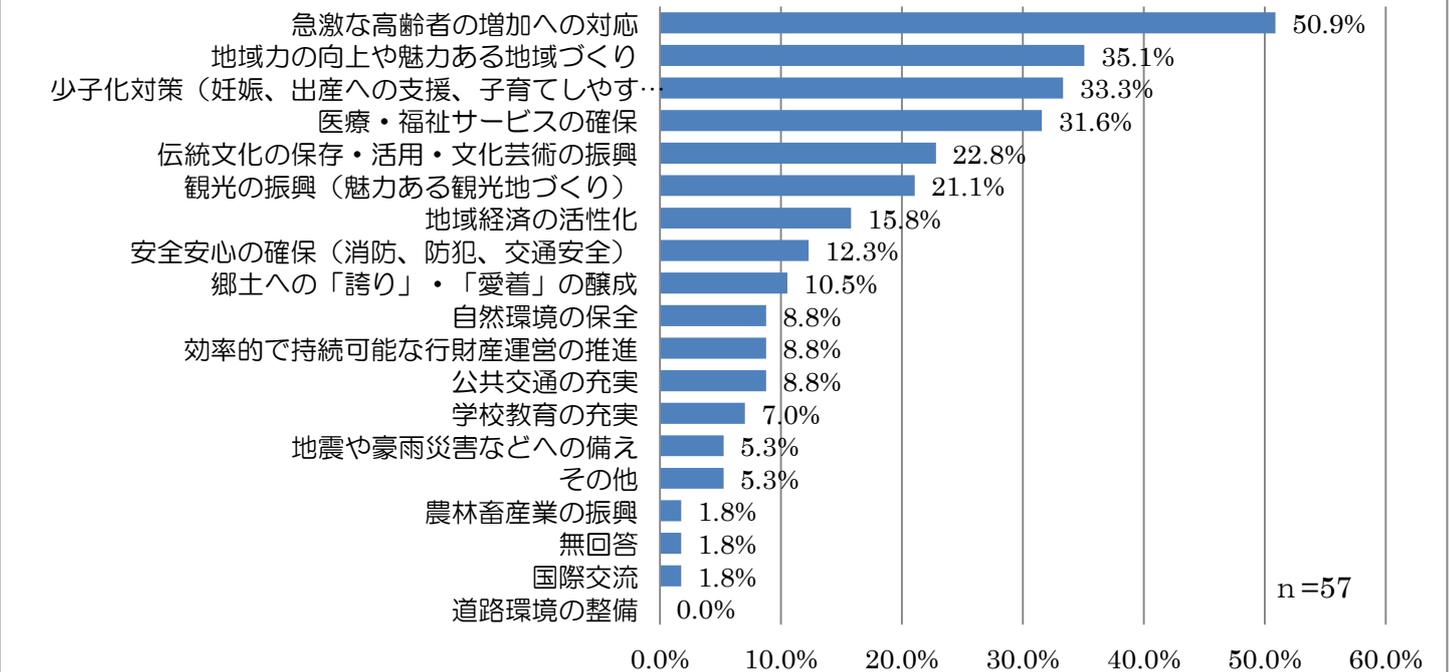
- ① 急激な高齢者の増加への対応 46.8%
- ② 少子化対策（妊娠・出産への支援、子育てしやすい環境づくり）38.0%
- ③ 地域力の向上や魅力ある地域づくり 31.6%
- ④ 医療・福祉サービスの確保 26.6%
- ⑤ 地域経済の活性化 21.5%
- ⑥ 安全安心の確保（消防・防犯・交通安全） 20.3%
- ⑦ 伝統文化の保存・活用・文化芸術の振興 19.0%
- ⑧ 観光の振興（魅力ある観光地づくり） 15.2%
- ⑨ 学校教育の充実 12.7%
- ⑩ 郷土への「誇り」・「愛着」の醸成 12.7%
- ⑪ 自然環境の保全 8.9%
- ⑫ 地震や豪雨災害などへの備え 7.6%
- ⑬ 公共交通の充実 6.3%
- ⑭ 効率的で持続可能な行財産運営の推進 6.3%
- ⑮ 農林畜産業の振興 3.8%
- ⑯ その他 3.8%
- ⑰ 道路環境の整備 2.5%
- ⑱ 国際交流 1.3%
- ⑳ 無回答 1.3%

「急激な高齢者の増加への対応」が最も多く 46.8%、「少子化対策（妊娠・出産への支援、子育てしやすい環境づくり）」38.0%と、人口問題に対する対応が求められている。次いで、「地域力の向上や魅力ある地域づくり」31.6%の順となっている。

地縁団体



志縁団体



地縁団体では、「少子化対策（妊娠、出産への支援、子育てしやすい環境づくり）」50.5%、「安全安心の確保（消防、防犯、交通安全）」40.9%、「急激な高齢者の増加への対応」36.4%、「地域経済の活性化」36.4%の順となっている。

志縁団体では、「急激な高齢者の増加への対応」50.9%、「地域力の向上や魅力ある地域づくり」35.1%、「少子化対策（妊娠、出産への支援、子育てしやすい環境づくり）」33.3%、「医療・福祉サービスの確保」31.6%の順となっている。